

新生光デバイス事業部の今後の取組について

1. 光デバイス事業部の新設

株式会社トプコンは、10月1日付をもって、「光デバイス推進室」を『光デバイス事業部』に昇格・新設し、医用機器事業部、測量機器事業部および産業機器事業部と合わせ4事業部体制に再編致しました。

当社の光デバイス事業は、IT関連機器、OA機器、AV機器の拡大とネットワーク化に伴い、さまざまな光学デバイスの需要の拡大に対し、それら産業界の要請に応えるべく、エレクトロ-opticsのカスタムデザイナーとして貢献してまいりました。

当社における光デバイス事業の位置付けを見ますと、2002年度の各事業部の売上高は医用機器事業部が239億円、測量機器事業部が282億円、産業機器事業部の内、半導体・液晶事業関連が91億円、光デバイス事業関連が61億円でした。2005年には医用機器事業部が275億円(伸び率115%)、測量機器事業部335億円(同119%)、産業機器事業部(光デバイス関連分離後)132億円(同145%)、光デバイス事業部121億円(同199%)と産業機器及び光デバイス事業の大幅な伸張を見込んでいます。なかでも光デバイス事業は2倍の伸張を見込んでおります。

また、光デバイス事業は部品ビジネスで低価格・大量生産を基本とするのに対し、半導体・液晶事業は受注装置ビジネスで高価格・少量生産型です。従来この異種ビジネスを一つの事業部が包含しておりました。

この度、光デバイス事業のビジネス特性をより鮮明にし、益々増大する市場ニーズによりスピーディかつ効率的に対応するとともに、エレクトロ-opticsのカスタムデザイナーからソリューションビジネスパートナーへと更に拡大・発展させ、当社の4本目の柱として、事業の拡大・発展と経営の安定化をより強固なものとし、社会への貢献を果たすべく、『光デバイス事業部』として昇格・新設の形をもって独立させました。

2. 光デバイス事業部の今後の取組み

2-1. 光デバイス事業の基本的な取組み

開発は当社で、量産は当社子会社 Topcon Optical(H.K.)Ltd.の中国工場(THC)を基本としています。

1. 民生用光デバイス

2001年11月にTHCを新築し生産能力の大幅な拡大を図りました。今後は、

- (1) Low-Cost Operationに対応した一貫生産体制の構築
- (2) OA関連機器(デジタルPPC、プロジェクター、DVDピックアップ)の光学ユニットおよび光学部品の生産・販売の拡大
- (3) Topcon Optical(H.K.)Ltd.との合弁子会社、TTH(Hong Kong)Co., Ltd.およ

び Hirose.TH(H. K.)Co.,Ltd.の有効活用
に更に注力し、事業の拡大・発展を図ります。

2. 情報通信関連光デバイス

新規かつ高度な設計・製造技術を必要とする情報・通信関連分野への進出

- (1)デジタルカメラ、携帯電話用光学ユニットの開発・生産
- (2)MAN(Metro Area Network),LAN(Local Area Network),Access 系市場への対応

3. 有力企業等とのアライアンスの積極的展開

当社の得意分野である光学技術を核に、有力顧客、電子デバイスメーカー、量産装置メーカー等と積極的にアライアンスを組み、早期の事業化に注力します。

2-2. 光デバイス事業の基本的な取り組み

上記の基本的な取り組みに基づき、次の具体的取り組みで事業を展開してまいります。

1. 民生用光デバイス

- (1)デジタル PPC
 - (a)高精細化、カラー化への対応
 - (b)低コスト化
- (2)プロジェクター
 - (a)LCD 方式：光学エンジンの供給先の更なる開拓と拡大による OEM 事業の拡大
 - (b)DLP 方式：光学エンジンの OEM 事業化への新規展開
Digital Light Processing の略
- (3)CD/DVD 用光ピックアップ
 - (a)Blue LD 対応デバイスの開発
 - (b)新規顧客の開拓によるシェアアップ

2. 情報通信関連デバイス

- (1)高精細一眼レフカメラ：高品質単レンズの事業拡大
- (2)携帯電話向けデジタルカメラ：
 - (a) IR-cut Filter：
成膜型Optical Filterの単部品事業およびレンズユニット/カメラモジュール生産への自給
 - (b)Mega-Pixel 対応レンズユニット
(ガラス - プラスチック・ハイブリッドレンズシステム)：
 - ・レンズユニットの OEM 事業化
 - ・高機能型・先端製品重視
 - (c)VGA 対応カメラモジュール(プラスチックレンズユニット)：
 - ・カメラモジュールの OEM 事業化
- (3)MAN/LAN、Access 系における光デバイスの事業化
 - ・非球面コリメータレンズ
 - ・ファイバー・コリメータ
 - ・コリメータ型機能モジュール
 - ・V 溝基板付ファイバーアレイ

3. 売上高

従来からのOA機器関連事業の拡大ならびに光通信事業の事業化とデジタルカメラ分野への参入により、05年度の売上高は、02年度実績の約2倍の121億円を目指します。